*新潟市企業参加型奨学金返済支援事業補助金

新潟市では、若者の市内就労の促進と企業の人手不足の解消を目指し、<mark>奨学金の返済を抱える</mark>

新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業に対し、諸手当等の一部を支援します。

※補助金の詳細につきましては、新潟市ホームページでご確認ください。

主な申請要件等

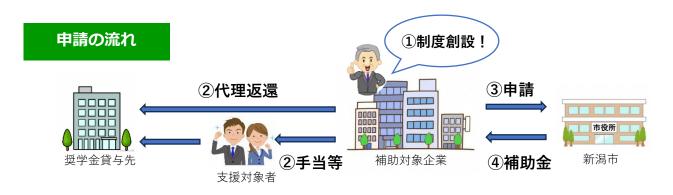
◆補助対象者◆

- ・新潟市内に本社、本店があり、かつ、市税に未納がない中小企業等であること
- ・支援対象者への支援制度を設け、奨学金返還のための金銭を給付していること (独立行政法人日本学生支援機構等への代理返還制度を含む)

◆支援対象者◆

- ・雇用期間の定めがなく、補助対象者において正社員として雇用されたこと
- ・雇用を開始した日における年齢が30歳未満であること
- ・奨学金を返還中であるか、返還予定が確定していること

※上記以外にも申請要件がありますので、詳細は新潟市ホームページでご確認いただくか、 担当までご連絡ください。



申請について

<u>最新の情報を新潟市ホームページに掲載していますので、ご確認</u>ください。

新潟市HPサイト内検索

企業参加型奨学金

検索





<お問い合わせ先> 新潟市役所経済部雇用・新潟暮らし推進課 電話:025−226−2149
住所: 〒951-8554 新潟市中央区古町通7-1010 古町ルフル5階 MAIL:koyo@city.niigata.lg.jp
URL https://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/shigoto/sokushin/shurousokushin/syougakukinn.html

新潟市企業参加型奨学金返済支援事業補助金 *活用企業*

奨学金返還支援制度を導入し、当補助金を活用している企業を紹介します。

企業名	所在地	支援内容・条件等
株式会社マルタケ	新潟市西区流通センター 4-6-2	・返還支援額:月額1万円(最大) ・返還支援総額:最大120万円 ・奨学金の返済を有し、同社に勤務する正規雇用社員であ ること
医療法人社団 D & J	新潟市西区坂井東3-27-8	・日本学生支援機構の奨学金を対象に、企業代理返還による返済支援 ・月額2万円を上限とし、就労期間中支援
株式会社新潟藤田組	新潟市中央区白山浦2丁目 645 ⁻ 1	・代理返還 :毎月1万円・代理返還総額:最大100万円・代理返還の対象とする奨学金の種類:日本学生支援機構の奨学金・対象者:学校卒業後、3年以内に入社した者(正社員)
新冷工業株式会社	新潟市東区江南1-2-2	・返還支援額:月返済額の3分の2(上限1万円)5年間上限 ・入社から継続5年以上勤務すること(入社5年未満で退社 された場合は、その間に会社が補助した金額は、賞与積立 金をもって相殺返却)
青木環境事業株式会社	新潟市北区島見町3268-15	・1年毎に本人の年間返済額と同程度(千円未満切捨て)を 直接借入機関に返済する。年間上限額20万円で期間最長7年 まで適用 ・同社の正社員・契約社員で、在学中に借入した奨学金の うち、毎年4月の時点で完済までの期間が1年以上あるもの
税理士法人小川会計	新潟市東区豊2-6-52	・返還支援額:年20万円(最大) ・奨学金の返済を有し、同社に勤務する正規雇用社員であ ること ・返済状況を踏まえて12月に支給
株式会社千代田設備	新潟市中央区下所島2丁目 17番3号	・返還支援額:月額1万円 ・返還支援総額:最大36万円 ・奨学金の返済を有し、同社に勤務する正社員であること
株式会社新潟電装	新潟市西区流通センター 3-1-3	・2022年4月1日以降採用された者で試用期間を修了した者 ・対象年度4月1日時点で30歳未満であること ・奨学金を返済予定もしくは返済中であること 等
社会福祉法人鎧郷保育園	新潟市西蒲区下山408	・返還支援額:月額2万円(最大) ・返還支援総額:240万円(10年程度) ・奨学金を支払っている、これから支払う予定の者 (職員)

新潟市ホームページにも掲載しています。

